

大都市制度・行財政改革調査特別委員会 行政視察報告書

大都市制度・行財政改革調査特別委員長 吉田 孝志

【視察日程】令和4年11月14日（月）～15日（火）

【視察委員】吉田孝志委員長、倉茂政樹副委員長、古泉幸一委員、
伊藤健太郎委員、内山航委員、東村里恵子委員、加藤大弥委員、
小山進委員、志田常佳委員、豊島真委員

【視察地】熊本市、福岡市

【調査事項】熊本市：「連携中枢都市圏構想について」
福岡市：「mirai@（ミライアット）」及び「福岡 PPP プラットホーム」について

○連携中枢都市圏構想について【熊本市】

1 概要

連携中枢都市圏構想とは、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとして、住民が安心して暮らしていけるよう圏域の中心的役割を担う連携中枢都市が近隣市町村と連携して「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能の向上」の3つの取組を実施し、人々が集まる魅力的な圏域を形成するための構想・ビジョンのことである。

2 実施内容（熊本連携中枢都市圏について）

平成28年3月、熊本市を連携中枢都市とし、近隣の16市町村と協約を締結し発足。平成31年3月に菊池市と、令和4年3月に山鹿市と新たに連携し、現在は19市町村（7市10町2村）で67事業に取り組んでいる。

令和3年4月から令和8年3月までの5年間を第2期ビジョンとし、圏域市町村がそれぞれの個性と特性に磨きをかけ、魅力を高め、ひとつになって大きな力となり、九州中央の交流拠点を目指している。なお、目指すべき圏域人口は2060年（令和42年）に110万人。

連携中枢都市圏構想の3分野のうち「圏域全体の経済成長のけん引」は産学連携支援事業や熊本港利用促進など7事業。「高次の都市機能の集積・強化」は熊本市市民病院における総合周産期母子医療センター含む6事業。この2分野は近隣市町村と連携しながら主に熊本市が担っている。熊本市と近隣市町村が共同して担う「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」は健康ポイント事業



やホームページ情報の広域的な発信など 54 事業を実施している。

病児・病後児保育における圏域住民の利用は 14 市町村が連携、図書館における圏域住民の相互利用は 13 市町村の連携で実施。圏域の農水産物や加工品等の国内外販路開拓及び拡大事業を推進する食の販路拡大・プロモーション事業は全 19 市町村が連携し、合同商談会やインターネットを活用した情報発信に取り組んでいる。

3 所見

広域連携における事例と課題、今後の展望を共有できる視察となった。全 19 市町村の課題認識に差があり、足並みが揃わず合意形成が難しい状態であっても制度設計を工夫して実施している点や、総合計画にも広域連携を紐づけしている点、特別交付税をより活用し、連携する効果を高めるために「数より質へ」の方向性で具体的なブラッシュアップに取り組んでいる点は大変参考になった。

また SNS を活用しての広報等、先進事例も刺激になりました。本市も 7 市 3 町 1 村との連携の中心的役割を担う連携中枢都市として、マンネリ化を打開しながらもう一步前進し魅力的な圏域を創造できる可能性は十分あると感じた。



○「mirai@（ミライアット）」及び「福岡PPPプラットフォーム」について【福岡市】

1 福岡市の概要

- ・市制施行：明治22年4月1日
- ・政令指定都市移行：昭和47年4月1日
- ・人口：163万2,087人（令和4年11月1日推計）
- ・面積：343.47km²
- ・行政区：東区、博多区、中央区、南区、城南区、早良区、西区
- ・令和4年度当初予算：（一般会計）1兆410億1千万円
 - 歳入（自主財源）：6,350億6,899万9千円（61.0%）
 - 歳入（依存財源）：4,059億4,100万1千円（39.0%）

mirai@（ミライアット）

民間事業者と福岡市をつなぐ「ワンストップ窓口」のこと。公民連携のハブとして、提案受付、サポート、情報提供・情報発信等を一元的に行ない、関係部局等と連携しながら、民間提案の実現をサポートするもの。

2 背景・目的

「スマートシティの実現に向けた「公民連携」による取り組みの具体策」

（1）スマートシティに取り組む背景

- ・人口減少社会の到来：少子高齢化、生産年齢人口の減少
- ・福岡市発のロールモデルの創出：基礎自治体、政令市、国家戦略特区の面をもつ福岡市の強みを生かし、日本の社会課題解決に貢献する
- ・市民の利便性向上：AIやIoTなどの先端技術の発展・活用

（2）スタートの背景

- ・「市に聞いてみたいけど窓口がわからない」、「そもそもどんなサポートがあるのか」、「市の取組について教えてほしい」、「プロジェクトが該当しそうか知りたい」など、民間事業者からの声にこたえて。

⇒「まずはお気軽にお問合せください」という呼びかけ

3 事業概要

（1）サポートの流れ：相談・提案 → 対話

- 関係者調整・規制緩和検討
- フィールド提供データ提供
- 共働事業・実証実験実施
- 広報支援・イベント開催

（2）求める提案：社会課題や行政課題の解決や、市民サービスの高質化・効率化を目指すプロジェクト（先端テクノロジー、社会貢献活動、革新的アイデア、企業の強み等から）



(3) 相談・提案の視点

- ア 共働事業：福岡市との共働実証実験、双方のリソースを活用した共働事業など
- イ 実証実験フルサポート事業：AIやIoTなどの先端技術や革新的なテクノロジーを活用し、新たなサービス創出やサービス改善を目指すものなど随時募集とは別に、一定期間「テーマ」を決めて提案を募集
- ウ 共働事業：業務効率化・市民サービス向上実証、福岡100、インフラテック、防犯カメラを活用した悪質・迷惑な客引き対策 等
- エ 実証実験：キャッシュレス（屋台）、アグリテック、ビヨンドコロナ、宇宙等

(4) 広報支援・PRイベント

- ア プレスリリース、共同でのイベント実施、市のHPでの紹介等
- イ 行政データ提供（行政データの利用、行政データに関する情報提供等）
- ウ 規制緩和（プロジェクトの実現に規制緩和が必要な場合、国家戦略特区を活用した国への提案も可能）

4 特徴的な成功事例

(1) 実証実験フルサポート事業（フィールド調整、広報支援、関係者調整）

- ア 「シェア型電動キックボードの公道走行の実現」
 - 安全性、路面とのマッチング、利用ニーズ等を検証したい
 - 令和元年10月 西区の大学構内での実証開始 → 令和2年10月 大橋駅周辺での公道実証 → 令和3年4月 天神エリア中心に「ヘルメット着用が任意」の公道実証
- イ 「子供や高齢者まで、誰もが住みやすいスマート見守りシティ」
 - 利用ニーズ、有用性、電波検知特性確認、見守りネットワーク等を検証したい
 - 平成30年3月 市内小学校等での実証実験 → 令和元年10月 「IoTを活用した子供の見守り事業」スタート → 令和2年11月 「認知症の方の外出見守り・支援」実証実験

(2) 共働事業

- ア 「福岡市のホームページを、誰にでも使いやすく！」
 - 「誰一人取り残さないデジタル社会」の実現の為のサービス機能やUIの改善
 - 令和3年3月 福岡市ホームページでサービス開始（老眼、弱視、色覚障害、手の震え、ディスレクシア等、視覚症状や動作、認識でお困りの方に対応）
- イ 「先進テクノロジーによる橋梁点検・効率化の可能性の検証」
 - 自社の橋梁点検技術の有用性を検証したい（交通規制の緩和、点検手段の多様化）
 - 令和2年9月 事業者が13橋梁で点検技術の実証実施（従来の近接目視とほぼ同等の点検が可能であることを確認）

ウ その他

- ・「福岡市とアンカージャパン株式会社による災害時における物資供給に関する協定締結」
- ・目的：大規模災害発生時に、迅速な応急対策が行えるよう、企業や団体と様々な災害時応援協定の締結の一環



- ・主な供給物資：ポータブル電源、防災パック（モバイルバッテリー、ソーラーチャージャー、カーチャージャー、ケーブル類）→ 他都市派遣にすでに使用
- (3) 「日本初・傘シェアリングサービス（天神・博多エリア）」
 - ア 目的：雨の日の移動を快適にし、街の回遊率を向上させ、ビニール傘の廃棄防止
 - イ 協業先：(株)アイカサ（本社：東京都渋谷区）→ 東京都を中心にすでに展開
 - ウ 設置箇所：駅、行政庁舎、商業施設、学校等、41 か所
 - エ 利用方法：アイカサを検索 → 友達登録 → スマホ上で借用手続き → 利用開始
→ 返却用 QR 読み込み → たたんで返却
 - オ 料金：1 か月間、何回借りても最大料金が「420 円」のみ（熱中症予防にも効果あり）

5 事業者からの声（事業実施による効果、メリット）

- (1) 事業者単独では難しいことも、市と共働で行なうことで、実現することができた
- (2) 実証実験の相談をして、やりましょう、といってくれたのは福岡だけだった
- (3) サポートとして特にありがたかったのは「広報支援」でメディアに取り上げられるなど多くの反応を頂いた
- (4) 福岡市の職員は、スタートアップ企業の立場を理解して、親身に話を聞いてくれた

福岡 PPP プラットフォームについて

地場企業の PPP に関するノウハウ習得と事業参画に向けた競争力強化を図るため、公共建築物の整備・運営に関連する設計、建設・施工、管理運営、金融などの地場企業が、福岡市と対等の立場で参加し、他都市の事例研究などを通じた企画提案力や、事業遂行力の向上、異業種間のネットワークの形成、個別事業に関する情報提供と意見交換などをテーマとしたセミナーを継続的に展開する「常設の場」として、平成 23 年 6 月に設置。

1 官民共働事業（PPP）へ取り組む背景

- (1) 市有施設の老朽化の進行
 - ア 市有施設の半分以上が築 30 年を経過
 - イ 耐震等の問題から、先んじていくつかの大規模施設が懸案化
- (2) 厳しい財政状況
 - ア 今後、公共施設の更新に充てられる財源は限られてくる

2 取り組むにあたっての課題

- (1) 検討すべき事業手法や、事業手法の決定方法があいまい
 - ・本市の統一的な考え方やルールが求められる
(PPP の対象事業や検討方法、選定基準)
- (2) 全庁的な事業手法の検討の枠組みや PPP 事業の支援体制が未整備
 - ・事業手法の検討について、様々な視点からの横断的



検討が不足している

- ・所管課のみの対応には限界がある

(3) 地場企業のPPPに関するノウハウが乏しく参画が困難

- ・PFIは、全国的にみても中央大手ゼネコンが受注している状況である
- ・福岡市でも、PPPの実績が少なく、多くの地場企業が未経験
- ・公共工事の発注にあたり、地域経済への目配りが必要

3 事業手法検討の制度化

(1) 「官民共働事業（PPP）への取組方針」の策定

今後PFIをはじめとしたPPPに取り組む上での基本的な考え方の取りまとめ

- ・目的、対象事業
- ・全庁的な事業の推進体制
- ・各事業のPPPの適用要件、事業手法の選定基準
- ・事業者の公募、選定に関する考え方
- ・PPPロングリスト、ショートリストの作成
- ・PFI法に基づく民間提案

(2) 対象事業：「一般建築物」（老朽化・機能の陳腐化、耐震等の課題のあるものを必須対象とする） *少年科学文化会館、中央児童会館、美術館、市民会館等

(3) 適用要件：①民間ノウハウ・資産の活用可能性があること

②一定の事業規模（施設整備費10億円以上 or 運営管理費年間1億円以上）

(4) 選定基準：①VFM（バリューフォーマナー）0%以上

②民間企業の参画意志がある

③整備スケジュールに支障がない事

*重視する視点：①総事業費の縮減 ②維持管理の効率化 ③年次投資額の平準化

④市有資産の有用活用 ⑤運営面の魅力向上

(5) 入札参加資格：地場要件を設定（グループを構成する全ての企業の本店所在地が福岡市内の企業であること）

(6) 審査基準：WTO「政府調達協定」の対象となる（地場要件の設定ができない事業

では、地域社会・経済への貢献に関する提案内容を評価項目として重視する）

4 「福岡PPPプラットフォーム」開催実績

(1) 参加者の状況

ア 総数：285社（のべ1,899社）

イ 業種：建設会社、設計会社、ビルメンテナンス会社、造園会社、不動産会社、コンサルタント会社、広告会社、卸売・小売販売会社、交通事業者、電気・ガス事業者、金融機関等

(2) PPPロングリスト・ショートリストの作成

早い段階での民間への情報提供が重要（民間事業者の参画準備、発案を促す）のため、平成



13年度以降、毎年度事業リストを公表

ア「PPPロングリスト」(将来的に事業手法検討の可能性のある事業) →現在10事業

イ「PPPショートリスト」(その年度に、予算措置が行われている事業) →現在1事業

(3) 主な活用事例

ア 学校給食センター(第1、第2、第3): PFI (BTO)

イ 学校教室のエアコン(小:71校、中:50校): PFI (BTO)

ウ 中央児童会館(あいくる): 定期借地・賃借入居他

5 所見

本市にとっても今後ますます必要となってくる「官民共働事業の推進」に向けた取組を先進的に行なっている福岡市で、具体的な事例を視察させて頂いた。

「市有施設の老朽化」、「厳しい財政状況」と、まさに共通の課題に対し、具体的に先進的に取組まれている福岡市の事例を謙虚に学び、具体化していくことの必要性を痛感した。

本市の公民連携の現状としては、「指定管理制度の導入」や「(新田清掃センター、新潟市アイスアリーナ等の) 施設整備・運営事業の民間活用」等を行なっているが、さらに持続可能な行政運営に資するよう、公民連携でのノウハウ蓄積や、業務を担う職員の意識向上、能力向上を積極的に取り組む必要性を改めて感じた。